

# 平成 23 年度財務書類報告書

東 広 島 市

平成 2 5 年 2 月



## =目次=

<b>第1 財務書類とは</b>	
<b>1 財務書類作成の背景</b> . . . . .	1
<b>2 財務書類作成の目的</b> . . . . .	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
<b>3 財務書類整備の効果</b> . . . . .	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
<b>第2 普通会計財務書類</b>	
<b>1 財務書類の作成基準</b> . . . . .	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 普通会計の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
<b>2 貸借対照表</b> . . . . .	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
(4) 住民一人当たりの貸借対照表	
<b>3 行政コスト計算書</b> . . . . .	13
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書	
<b>4 純資産変動計算書</b> . . . . .	18
<b>5 資金収支計算書</b> . . . . .	19

6	平成22年度決算による他市との比較(参考) . . . . .	20
	(1) 県内他市との比較	
	(2) 類似団体との比較	
<b>第3</b>	<b>連結財務書類</b>	
1	財務書類の連結 . . . . .	24
	(1) 連結とは	
	(2) 連結方法	
	(3) 連結の対象範囲	
2	連結貸借対照表 . . . . .	26
	(1) 連結貸借対照表の概要	
	(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	
3	連結行政コスト計算書 . . . . .	29
	(1) 連結行政コスト計算書の概要	
	(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	
4	連結純資産変動計算書 . . . . .	32
5	連結資金収支計算書 . . . . .	33
<b>第4</b>	<b>資料編 (財務書類4表)</b>	
1	普通会計の財務書類 . . . . .	34
2	東広島市全体の財務書類 . . . . .	40
3	東広島市及び関係団体の連結財務書類 . . . . .	44

# 第1 財務書類とは

## 1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかなどの点で情報が不十分な面があります。

こうした課題を受け、総務省から平成18年5月8日の「新地方公会計制度報告書」等、地方自治体における公会計整備推進のための様々な指針が出されました。

これを受けて本市においても、「発生主義・複式簿記」方式を導入した「公会計の整備」をすすめ、平成19年度決算から新たな財務書類の作成、公表に取り組んでいます。

## 2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

### (1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させるなど、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

### (2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金などを財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金などの財源の用途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

### (3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

### 3 財務書類整備の効果

市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

#### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗など現金として表現できない費用を把握することができません。市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金なども費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

#### (2) 資産・負債の一覧的把握

市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

#### (3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。これまでの決算では、本市の一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算書を調製し、水道事業会計も別に決算書を調製するなど、市全体の資金収支を示す財務情報はありませんでした。また、行政コストにおいても、一部事務組合や広域連合など行政サービスを連携協力している団体を含めた財務情報はありませんでした。

市と関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況など、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

## 第2 普通会計財務書類

### 1 財務書類の作成基準

#### (1) 作成モデル

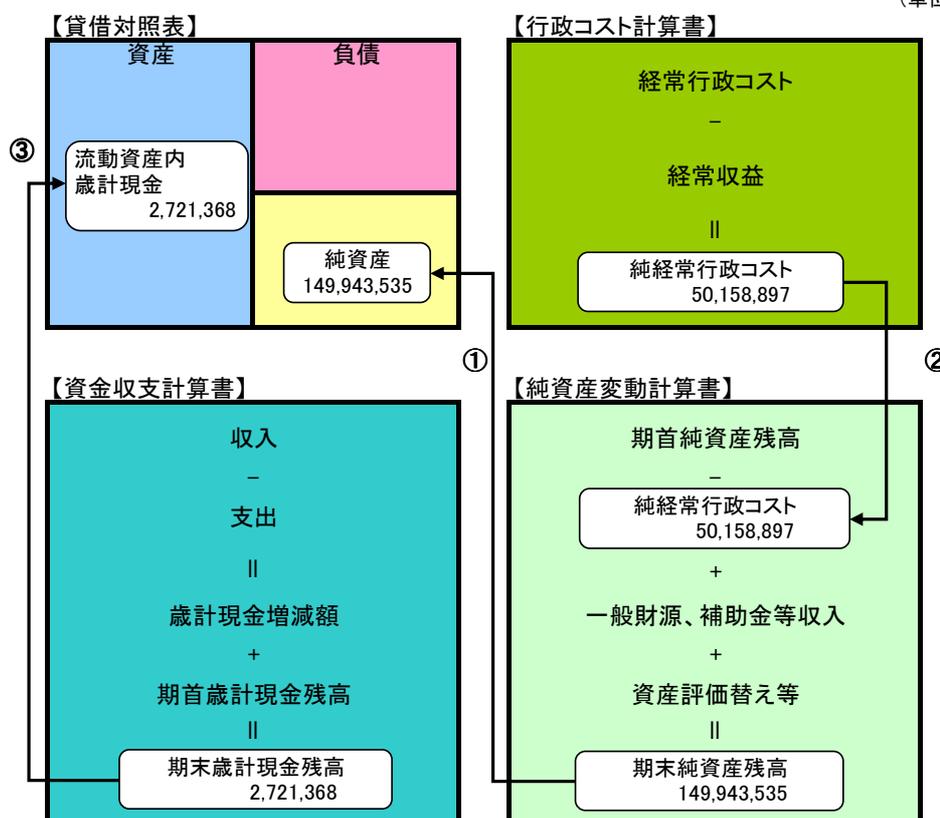
「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。ただし、資産関連データは、「基準モデル」と同様、全資産を評価し計上しています。

#### (2) 作成する財務書類と相互の関連

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した計算書です。

(単位:千円)



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。  
 ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。  
 ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

### (3) 普通会計の対象範囲

普通会計は、一般会計及び公営企業・公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称	普通会計
一般会計	一般会計	○
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	○
	公共下水道事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計	△ (一部)

### (4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日から平成24年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (5) 作成基礎データ

平成23年度決算統計のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計に計上されていないデータについては、一部、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を引用しています。

また、有形固定資産、売却可能資産及び回収不能見込額等の算定方法は次のとおりです。

#### ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、公正価値評価を行い計上しています。

具体的には、まず、市が所有する資産を全て洗い出し、土地については、固定資産税評価額の地目別・地域別平均単価に、各土地の面積を乗じることにより評価額を算出し、家屋・工作物・機械器具等については市が加入する保険（市有物件災害共済会）の保険金額を再調達価額とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

#### イ 売却可能資産

土地・建物等であっても、行政目的がなく売却が可能な資産については、公正価値評価により売却可能資産に計上しています。

#### ウ 未収金及び長期延滞債権に係る回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに回収不能となる見込額を算定し、回収不能見込額に計上しています。

#### エ 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものについて計上しています。

また、リース取引についても、その費用のうち購入相当額（利子相当額を除いたもの）を資産計上したうえで、購入相当額の未払部分を長期未払金として負債に計上しています。

#### オ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

## 2 貸借対照表

### (1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは市が貸付金や未収金などを回収したり、行政サービスに用いられなくなった資産を売却することで将来的な現金収入が見込まれるものとして計上するもので、「売れる資産、回収する資産」と言い換えられるものです。

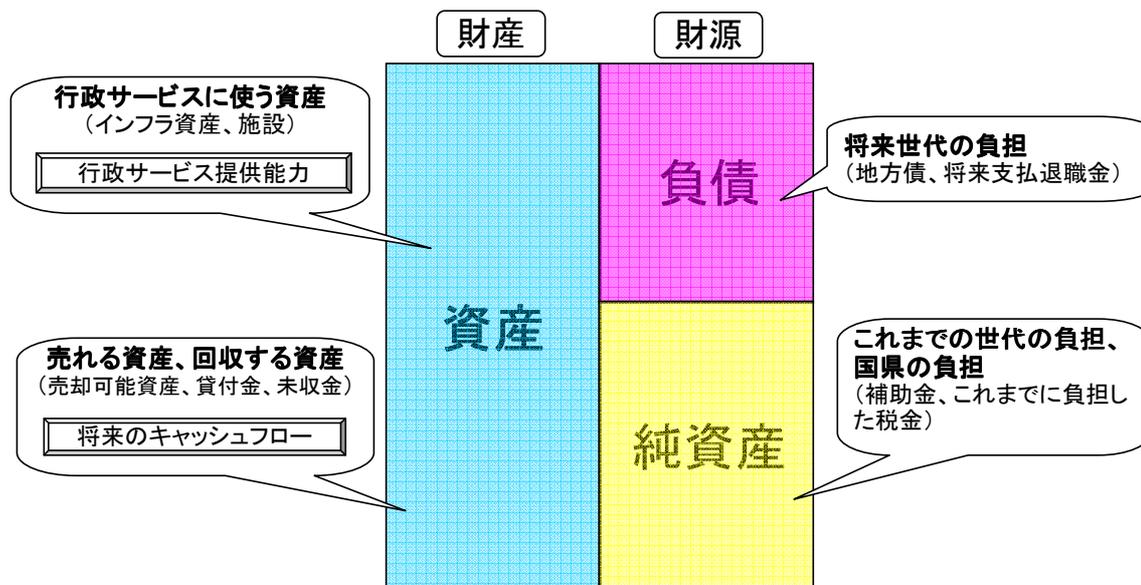
もう一つは道路や学校などの資産で、これらは将来の現金収入は見込まれませんが、市が様々な行政サービスを行うために保有している資産で、行政サービスの提供が可能であるという意味で価値を有していることから、資産として計上しているもので、「行政サービスに使う資産」と言い換えられるものです。

この「売れる資産、回収する資産」と「行政サービスに使う資産」を活用して、市では様々な行政活動を行っています。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債などの借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金など既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

### 【貸借対照表の構成】



## (2) 貸借対照表の概要

### ア 貸借対照表の経年比較

平成23年度の本市の資産は次のとおりとなりました。

資産： 約 2,482 億円	前年度 約 2,486 億円
負債： 約 983 億円	前年度 約 1,030 億円
純資産： 約 1,499 億円	前年度 約 1,456 億円

※平成23年度貸借対照表については、34ページを参照してください

#### (ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、公共資産が約2,155億円で前年度の約2,146億円と比べて約9億円増加しています。これは、消防庁舎や市役所庁舎の整備によるものが大きな要因となっています。

投資等は約170億円で、前年度と比べて約0.4億円減少しています。これは、庁舎建設基金の取崩しなどによるものです。

流動資産は、約157億円で前年度の約169億円と比べて約12億円減少しています。これは平成22年度から繰越して実施した地域医療対策事業や災害復旧事業が完了したことが主な要因となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減	主な増減理由
<b>資産の部</b>	<b>248,234</b>	<b>248,566</b>	<b>△ 332</b>	
<b>1 公共資産</b>	<b>215,493</b>	<b>214,621</b>	<b>872</b>	
(1) 有形固定資産	213,146	212,255	891	新庁舎、消防庁舎の整備などによる増
(2) 無形固定資産	343	324	19	固定資産システムなどの整備による増
(3) 売却可能資産	2,004	2,042	△ 38	東広島駅前土地区画整理事業用地売却による減
<b>2 投資等</b>	<b>17,001</b>	<b>17,041</b>	<b>△ 40</b>	
(1) 投資及び出資金	4,054	3,974	80	水道局、FM東広島への出資による増
(2) 貸付金	55	78	△ 23	生業資金、奨学金貸付金の回収による減
(3) 基金等	11,417	11,483	△ 66	庁舎建設基金の取崩しによる減
(4) 長期延滞債権	2,158	2,179	△ 21	地方税、住宅新築資金貸付金、住宅使用料の回収及び不納欠損による減
(5) 回収不能見込額	△ 683	△ 673	△ 10	保育料保護者負担金の回収不能見込額の増
<b>3 流動資産</b>	<b>15,740</b>	<b>16,904</b>	<b>△ 1,164</b>	
(1) 現金預金	14,873	16,780	△ 1,907	
① 財政調整基金等	12,152	12,135	17	利子積立による増
② 歳計現金	2,721	4,645	△ 1,924	H22地域医療対策事業（周産期医療対策）及び災害復旧事業完了に係る繰越一般財源の減
(2) 未収金	867	124	743	
① 地方税・その他	934	192	742	地方税の収入未済額の増
② 回収不能見込額	△ 67	△ 68	1	奨学金貸付金等の回収不能見込額の減

■資産の部の用語解説

用語	解説
公共資産	
(1)有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの資産です。貸借対照表では以下のとおり行政目的別に分類しています。
①生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場に係る資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及びポンプなどの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、出張所及び支所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。
(2)無形固定資産	行政サービスを提供するために有するソフトウェアなどの資産です。
(3)売却可能資産	年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産です。
投資等	将来的に現金化が可能な資産です。
(1)投資及び出資金	水道局への出資金や財団法人への出えん金などを計上しています。
(2)貸付金	福祉増進などを目的とした住民などに対する貸付金の残高です。
(3)基金等	特定の目的のために積立した基金です。
(4)長期延滞債権	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年を超えて延滞している額です。
(5)回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産です。
(1)現金預金	
①財政調整基金等	財源調整や市債償還のための基金です。
②歳計現金	年度末時点の歳入総額と歳出総額を差し引きした額です。
(2)未収金	
①地方税・その他	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した額です。
②回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年以内に回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約902億円で、前年度の約946億円と比べて約44億円減少しています。

また、流動負債は約81億円で、前年度の約83億円と比べて約2億円減少していますが、いずれも地方債償還金の一部を繰上償還したことが主な要因です。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減	主な増減理由
<b>負債の部</b>	98,290	102,952	△ 4,662	
<b>1 固定負債</b>	90,176	94,638	△ 4,462	
(1) 地方債	75,635	79,095	△ 3,460	発行額の減少、償還金の繰上償還による減
(2) 長期未払金	323	584	△ 261	都市再生機構立替払いに係る償還及びコンピュータ等リース物件支払いによる減
(3) 退職手当引当金	13,849	14,616	△ 767	市町総合事務組合への積立不足額の減
(4) その他	369	343	26	土地開発公社に対する損失補償引当額の増
<b>2 流動負債</b>	8,114	8,314	△ 200	
(1) 翌年度償還予定地方債	7,373	7,547	△ 174	償還金の繰上償還による減
(2) 未払金	89	122	△ 33	コンピュータ等リース物件による減
(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(4) 賞与引当金	652	645	7	
<b>純資産の部</b>	149,944	145,614	4,330	
<b>負債・純資産合計</b>	248,234	248,566	△ 332	

■負債の部の用語解説

用語	解説
<b>固定負債</b>	将来的に返済しなければならない借金です。
(1) 地方債	翌々年度以降に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 長期未払金	翌々年度以降に支出しなければならない債務の残高です。
(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
(4) その他	土地開発公社に対する損失補償引当金などを計上しています。
<b>流動負債</b>	1年以内に返済しなければならない借金です。
(1) 翌年度償還予定地方債	翌年度に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 未払金	翌年度に支出しなければならない債務の残高です。
(3) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額です。
(4) 賞与引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(12～3月分)の額です。

(ウ) 純資産の部について

下表は貸借対照表の資産とその財源を、公共資産等とその他の資産に分けて表したものです。公共資産等については、地方債の繰上償還を行ったことから負債である地方債が減少し純資産の一般財源が増加しています。一方、その他の資産では、資産の減少幅以上に純資産である一般財源が減少しています。これは、赤字地方債である臨時財政対策債を発行したことが要因です。

平成22年度末の貸借対照表の構成 (単位:百万円)

公共資産等	231,083	建設地方債等	61,791
		国県補助金等	6,595
		一般財源等	162,697
		資産評価差額	0
その他の資産	17,483	赤字地方債	25,557
		その他負債	15,604
		その他一般財源等	▲ 23,678
資産合計	248,566	負債合計	102,952
		純資産合計	145,614

平成23年度 期中増減 (単位:百万円)

公共資産等	833	建設地方債等	▲ 5,637
		国県補助金等	1,331
		一般財源等	5,139
		資産評価差額	0
その他の資産	▲ 1,165	赤字地方債	1,710
		その他負債	▲ 735
		その他一般財源等	▲ 2,140
資産合計	▲ 332	負債合計	▲ 4,662
		純資産合計	4,330

平成23年度末の貸借対照表の構成 (単位:百万円)

公共資産等	231,916	建設地方債等	56,154
		国県補助金等	7,926
		一般財源等	167,836
		資産評価差額	0
その他の資産	16,318	赤字地方債	27,267
		その他負債	14,869
		その他一般財源等	▲ 25,818
資産合計	248,234	負債合計	98,290
		純資産合計	149,944

## イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

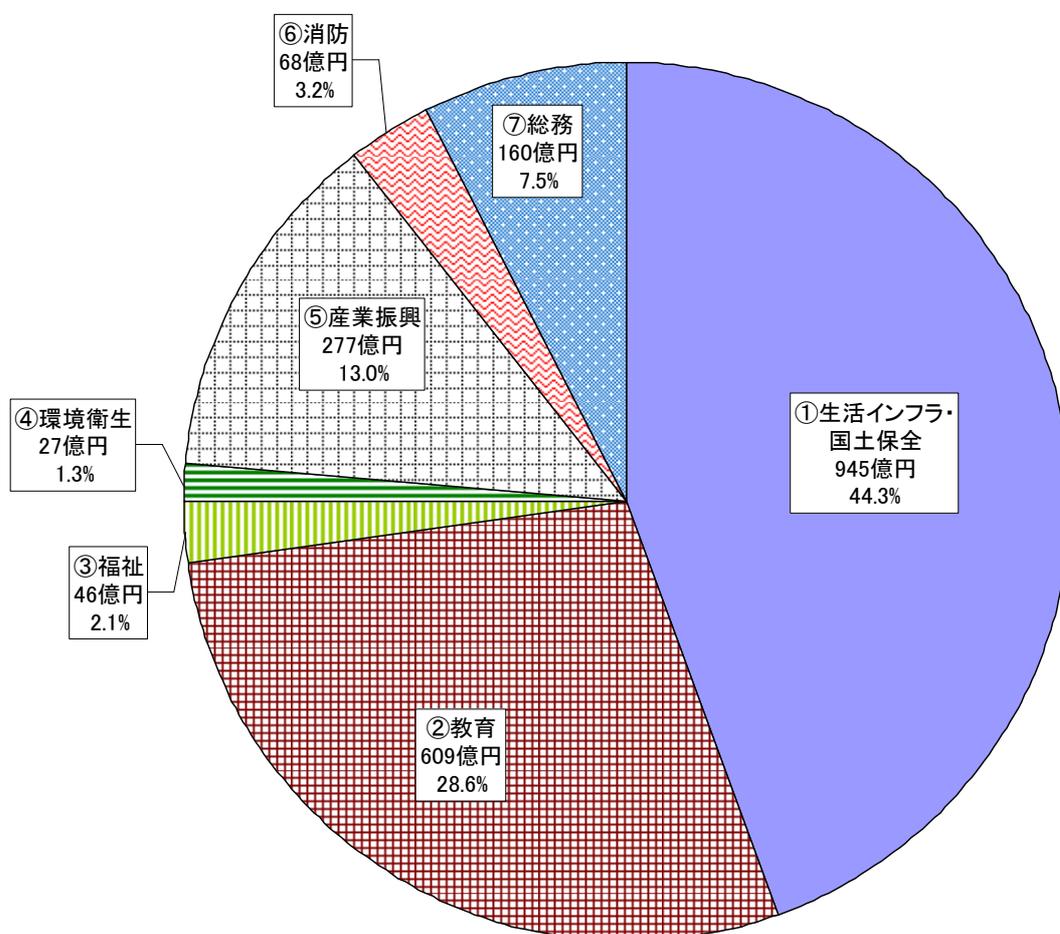
平成23年度末時点の本市の資産形成状況は、道路や公園などの生活インフラ・国土保全分野が44.3%、小・中学校や生涯学習センターなど教育分野が28.6%、農道や林道などの産業振興分野が13.0%と続いています。

行政目的別で前年度と比較すると、消防分野において消防庁舎を整備したため、前年度と比較して55.7%増加しています。

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	94,503	44.3%	90,887	42.8%	3,616	4.0%
②教育	60,908	28.6%	69,267	32.6%	△8,359	△12.1%
③福祉	4,585	2.1%	4,857	2.3%	△272	△5.6%
④環境衛生	2,715	1.3%	2,843	1.3%	△128	△4.5%
⑤産業振興	27,677	13.0%	27,923	13.2%	△246	△0.9%
⑥消防	6,761	3.2%	4,342	2.1%	2,419	55.7%
⑦総務	15,997	7.5%	12,136	5.7%	3,861	31.8%
有形固定資産合計	213,146	100.0%	212,255	100.0%	891	0.4%

H23行政目的別有形固定資産の状況



### (3) 貸借対照表を活用した分析

#### ア 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

また、歳入合計は経済情勢などの影響により短期間で変動しますが、資産合計については有形固定資産が大部分を占めているため、短期間には異動がありません。そうしたことから、歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合は、過年度で形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

本市の歳入額対資産比率は、歳入合計、資産合計とともに減少していますが、前年度と比べ0.12年分増加しています。

(単位：百万円)

		平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入合計	A	69,074	71,727	71,159
資産合計	B	248,234	248,566	244,174
歳入額対資産比率 (B/A)		3.59年分	3.47年分	3.43年分

#### イ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合をみることもできます。

本市の過去及び現世代の負担率は69.6%と前年度と比べて1.8ポイント増加しています。一方、将来世代の負担率は38.5%と前年度と比べて1.9ポイント減少しています。将来世代の負担率は、過年度からの傾向として減少しており、平均的な値と言われている15%～40%以内ではありますが、比較的高い値で推移しています。

(単位：百万円)

		平成23年度	平成22年度	平成21年度
公共資産合計	A	215,493	214,621	213,302
純資産合計	B	149,944	145,614	141,415
地方債残高	C	83,008	86,642	86,417
過去及び現世代の負担率 (B/A)		69.6%	67.8%	66.3%
将来世代の負担率 (C/A)		38.5%	40.4%	40.5%

※ 純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%となりません。

※このページの本文中に記載している平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(株ぎょうせい刊) から引用しています。



### 3 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表した財務書類です。行政コスト計算書では人件費や物件費などの性質別の経費と、福祉や教育などの目的別の経費をマトリックスの表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、「経常行政コスト」、「経常収益」及び「純経常行政コスト」があります。

「経常行政コスト」とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、「経常収益」は行政サービスの提供を受けた際に支払う手数料、使用料及び負担金などの合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

「純経常行政コスト」とは、行政サービスの経費である「経常行政コスト」から受益者負担である「経常収益」を差し引いたもので、純経常行政コストとして計上した額は、地方税や国県からの交付金といった一般財源等でまかなうこととなります。

平成23年度の本市の行政コストは次のとおりとなりました。

経常行政コスト：	約532億円	前年度	約516億円
経常収益：	約30億円	前年度	約29億円
純経常行政コスト：	約502億円	前年度	約487億円

※平成23年度行政コスト計算書は、36ページを参照してください

#### 性質別行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減
	金額	構成比率	金額	構成比	
経常行政コスト計 A	53,151	100.0%	51,573	100.0%	1,578
人にかかるコスト	13,773	25.9%	13,984	27.1%	△ 211
物にかかるコスト	14,216	26.7%	14,246	27.6%	△ 30
移転支出的なコスト	23,540	44.3%	21,744	42.2%	1,796
その他のコスト	1,622	3.1%	1,599	3.1%	23
経常収益合計 B	2,992	100.0%	2,900	100.0%	92
使用料・手数料	1,612	53.9%	1,666	57.4%	△ 54
分担金・負担金・寄附金	1,380	46.1%	1,234	42.6%	146
純経常行政コスト (A-B)	50,159		48,673		1,486
受益者負担率 (B/A)	5.6%		5.6%		0.0%

#### 経常費用の項目

人にかかるコスト …人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等  
 物にかかるコスト …物件費、維持補修費、減価償却費  
 移転支出的なコスト… 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額  
 その他のコスト …公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

## (2) 行政コスト計算書を活用した分析

### ア 性質別経常行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば「人にかかるコスト」の割合が高くなり、外部委託を行えば「物にかかるコスト」の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

「人にかかるコスト」は約138億円で、前年度の約140億円と比べて約2億円減少しています。これは、職員数の減少により、退職手当引当金繰入等が減となるのが大きな要因となっています。また、経常行政コストに占める構成比については、平成22年度の27.1%から平成23年度の25.9%へと、コスト全体に占める割合が減少傾向にあります。

「物にかかるコスト」は約142億円で、前年度とほぼ横ばいとなっています。システム管理運営経費や減価償却費が減少する一方で、河川や道路等の維持補修費用が増額となったものです。

「移転支的的なコスト」は約235億円で、前年度の約217億円と比べて約18億円増加しています。これは、子ども手当などの社会保障給付費や地域医療対策事業費の増が大きな要因となっており、コスト全体に占める割合が増加傾向にあることが分かります。

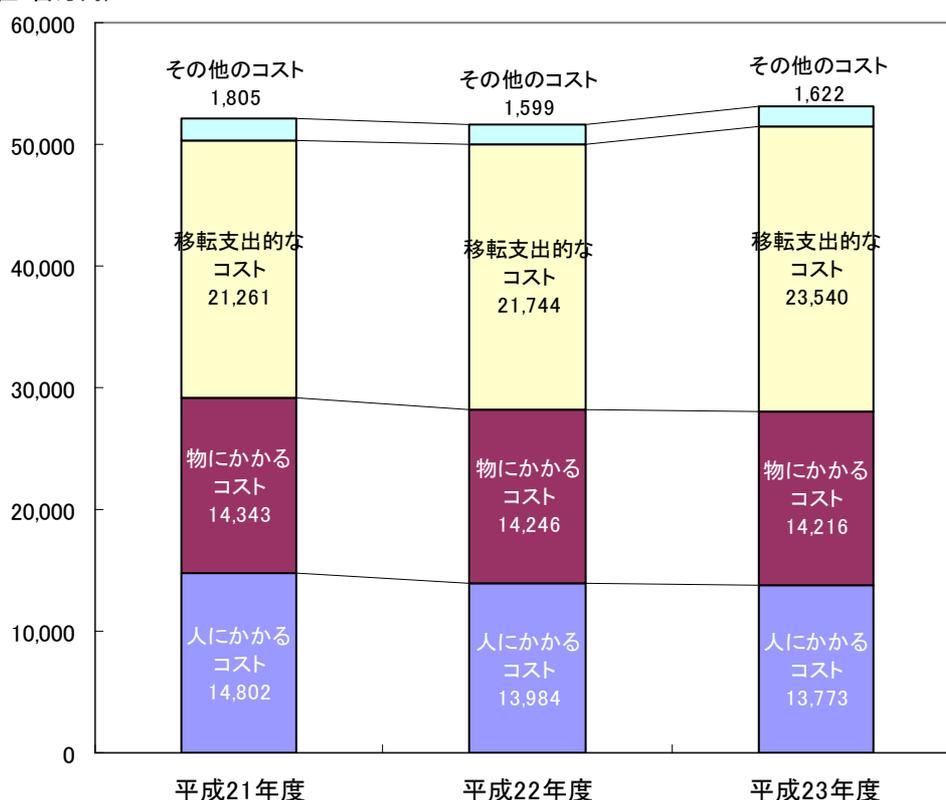
経常行政コスト（性質別）

（単位：百万円）

	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	13,773	25.9%	13,984	27.1%	14,802	28.3%
物にかかるコスト	14,216	26.7%	14,246	27.6%	14,343	27.5%
移転支的的なコスト	23,540	44.3%	21,744	42.2%	21,261	40.7%
その他	1,622	3.1%	1,599	3.1%	1,805	3.5%
計	53,151	100.0%	51,573	100.0%	52,211	100.0%

### 経常行政コスト（性質別）

（単位：百万円）



## イ 目的別経常行政コスト

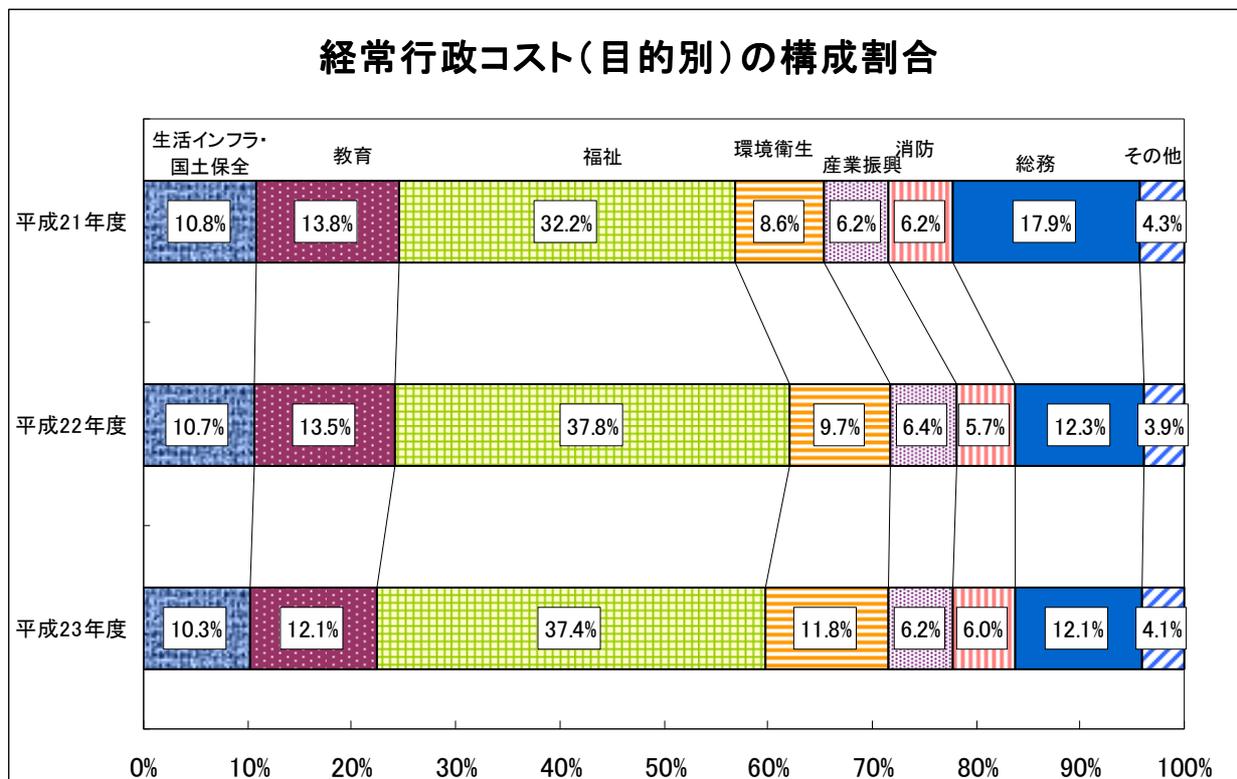
本市では教育や福祉など様々な分野で行政サービスを行っていますが、行政コストを目的別にみることで、本市のどの分野にコストをかけているか分析が可能となります。

行政コストを目的別の割合で見ると、福祉分野が37.4%であり、続いて総務分野、教育分野の12.1%となっています。前年度と比較し、教育分野が減少し総務分野が増加している理由は、公民館の地域センター化に伴い、目的別分類が変更となったことが大きな要因となっています。また、環境衛生分野で、前年度と比較し、増加している理由は、地域医療対策事業や広島中央環境衛生組合負担金の増が大きな要因となっています。

経常行政コスト（目的別）

（単位：百万円）

	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,493	10.3%	5,500	10.7%	5,652	10.8%
教育	6,415	12.1%	6,960	13.5%	7,185	13.8%
福祉	19,896	37.4%	19,510	37.8%	16,807	32.2%
環境衛生	6,269	11.8%	4,990	9.7%	4,520	8.6%
産業振興	3,298	6.2%	3,276	6.4%	3,267	6.2%
消防	3,176	6.0%	2,964	5.7%	3,246	6.2%
総務	6,445	12.1%	6,366	12.3%	9,322	17.9%
議会	537	1.0%	408	0.8%	407	0.8%
その他	1,622	3.1%	1,599	3.1%	1,805	3.5%
計	53,151	100.0%	51,573	100.0%	52,211	100.0%

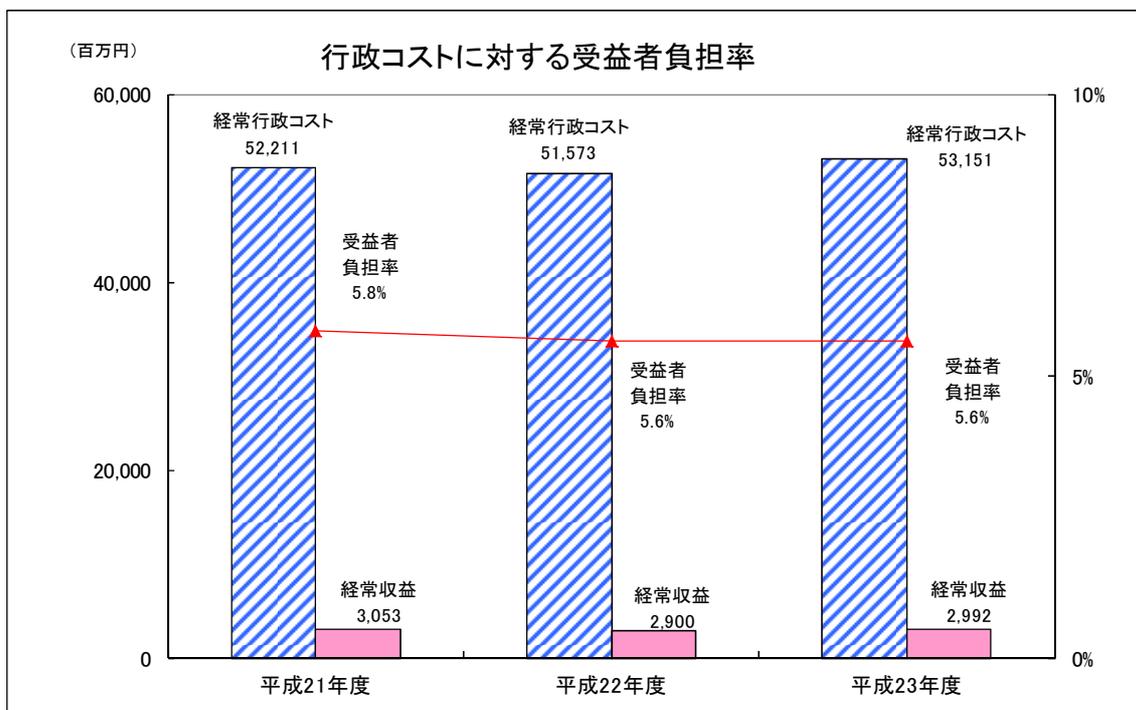


※ グラフ中の「その他」は、経常行政コスト（目的別）の表の「議会」及び「その他」を合計したものです。

## ウ 受益者負担率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び分担金など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常行政コストで除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

本市の平成23年度の受益者負担率は5.6%となっており、平成22年度と横ばいで推移しています。



### 受益者負担率（目的別）

（単位：百万円）

	平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	5,493	270	4.9%	5,500	317	5.8%	5,652	307	5.4%
教育	6,415	81	1.3%	6,960	93	1.3%	7,185	93	1.3%
福祉	19,896	1,157	5.8%	19,510	1,127	5.8%	16,807	1,160	6.9%
環境衛生	6,269	469	7.5%	4,990	455	9.1%	4,520	498	11.0%
産業振興	3,298	24	0.7%	3,276	33	1.0%	3,267	37	1.1%
消防	3,176	625	19.7%	2,964	565	19.1%	3,246	634	19.5%
総務	6,445	233	3.6%	6,366	151	2.4%	9,322	151	1.6%
その他	2,159	133	—	2,007	159	—	2,212	173	—
計	53,151	2,992	5.6%	51,573	2,900	5.6%	52,211	3,053	5.8%

※1 受益者負担率（目的別）の項目の「その他」は、行政コスト計算書の議会、支払利息、回収不能見込計上額及びその他の計を計上しています。

※2 その他の項目の経常収益に一般財源振替額を計上しているため、その他の項目の受益者負担率は算定していません。

### (3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書においても、住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経年比較した場合に、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

平成23年度の住民一人当たりの行政コストの状況は次のとおりとなりました。

経常行政コスト：	297千円	前年度	288千円
経常収益：	17千円	前年度	16千円
純経常行政コスト：	280千円	前年度	272千円

※平成23年度住民一人当たりの行政コスト計算書は、37ページを参照してください。

### 住民一人当たりの性質別行政コスト計算書 (単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減
経常行政コスト計 A	297	288	9
人にかかるコスト	77	78	△ 1
物にかかるコスト	79	80	△ 1
移転支出的なコスト	132	121	11
その他のコスト	9	9	0
経常収益合計 B	17	16	1
使用料・手数料	9	9	0
分担金・負担金・寄附金	8	7	1
純経常行政コスト (A-B)	280	272	8
受益者負担率 (B/A)	5.6%	5.6%	0.0%

※平成23年度の受益者負担率は端数調整値

本市では住民一人当たりの数値を次のとおり各年度末の住民基本台帳人口としています。

平成24年3月31日末現在住民基本台帳人口：178,802人

平成23年3月31日末現在住民基本台帳人口：178,653人

## 4 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税などの蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するという事は、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するという事は、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

本市の平成23年度末の純資産残高は約1,499億円で前年度の約1,456億円から約43億円増加しています。これは、財源調達において普通交付税が多額であったことなどが大きな要因となっています。

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担でまかなえない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書では、この純経常行政コストが一般財源等で賄えているかどうかを把握することが可能です。

平成23年度の純経常行政コスト約502億円は、地方税や国県支出金等を合わせた財源調達（一般財源等）の約575億円で賄えていることが分かります。

### 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	145,614	141,415	4,199
純経常行政コスト	△ 50,159	△ 48,673	△ 1,486
財源調達	57,499	57,101	398
地方税	29,648	29,809	△ 161
地方交付税	10,964	9,169	1,795
経常補助金	11,210	11,886	△ 676
建設補助金	1,522	1,934	△ 412
その他	4,155	4,303	△ 148
資産評価替・無償受入	0	93	△ 93
臨時損益等	△ 3,010	△ 4,322	1,312
期末純資産残高	149,944	145,614	4,330

## 5 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に分けて表示したものです。

地方税や地方交付税などの一般財源が経常収支の経常的収入に計上されることから、資金収支計算書を性質別にみた場合には、公共資産整備収支や投資・財務的収支で生じたマイナス（赤字）を、経常収支によるプラス（黒字）でカバーしていることとなります。

平成23年度の資金収支計算書の内訳をみると、公共資産整備は約43億円の赤字と前年度と横ばいの数値ですが、投資・財務的収支は約124億円の赤字で前年度の約113億円の赤字から赤字額が約11億円増加しています。また、経常的収支は約147億円の黒字で前年度の約175億円の黒字から約28億円減少しています。経常的収支の内訳をみると、経常的支出が約461億円で前年度の約445億円から約16億円増加し、経常的収入が約609億円と前年度の620億円と比べて約11億円減少しています。

以上のことから平成23年度の当期収支は約19億円の赤字となりました。

しかし、収入・支出総額から、地方債発行額や地方債元利償還額など地方債の影響を除いた基礎的財政収支は約31億円の黒字となっています。

### 資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	増減
1 経常的収支 (A)	14,743	17,522	△ 2,779
(1) 経常的支出	46,099	44,456	1,643
(2) 経常的収入	60,842	61,978	△ 1,136
2 公共資産整備収支 (B)	△ 4,289	△ 4,652	363
(1) 公共資産整備支出	10,634	11,873	△ 1,239
(2) 公共資産整備収入	6,345	7,221	△ 876
3 投資・財務的収支 (C)	△ 12,378	△ 11,349	△ 1,029
(1) 投資・財務的支出	14,265	13,877	388
(2) 投資・財務的収入	1,887	2,528	△ 641
当期収支 (A+B+C)	△ 1,924	1,521	△ 3,445
期首歳計現金残高	4,645	3,124	1,521
期末歳計現金残高	2,721	4,645	△ 1,924
(基礎的財政収支)			
収入総額	69,074	71,727	△ 2,653
支出総額	△ 70,998	△ 70,206	△ 792
地方債発行額	△ 7,703	△ 9,844	2,141
地方債元利償還額	12,740	11,113	1,627
財政調整基金等増減額	17	1,019	△ 1,002
基礎的財政収支	3,130	3,809	△ 679

経常的収支

…人件費、物件費、社会保障給付など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入支出されるもの

公共資産整備収支

…道路、学校及び公園など貸借対照表の有形固定資産に計上される資産形成のための支出及びその財源

投資・財務的収支

…投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額などの経費及びその財源

## 6 平成22年度決算による他市との比較（参考）

### (1) 県内他市との比較

#### ①資産と負債の状況

他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成22年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「小さな政府型」として分類することができます。

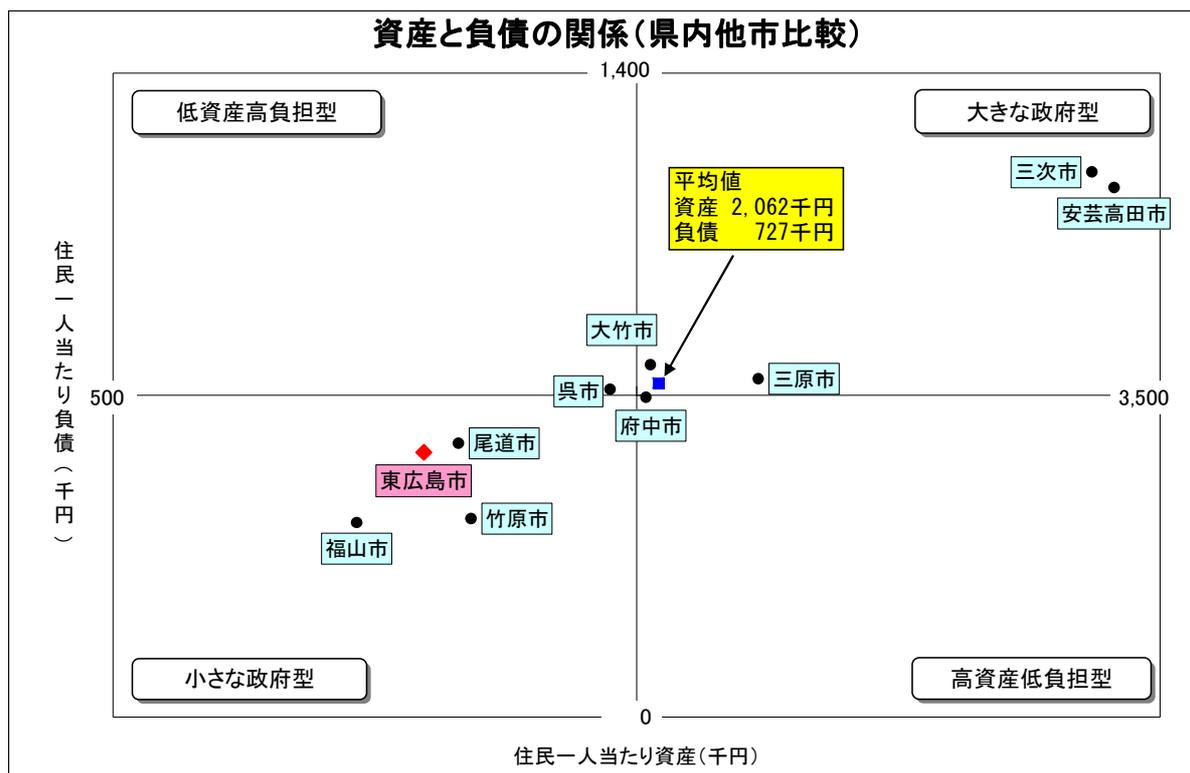
東広島市（平成22年度）	
資産 1,391千円	負債 576千円

平成22年度 県内各市の住民一人当たりの資産及び負債の状況

	東広島市	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市
資産	1,391	1,925	1,527	2,350	1,491	1,199
負債	576	713	431	735	595	422

(単位:千円)

府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
2,028	3,305	2,040	3,368	2,062
695	1,185	766	1,151	727



※このページのグラフは、県内他市の平成22年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

## ②有形固定資産と行政コストの状況

行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成22年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「**低コスト型**」として分類することができます。

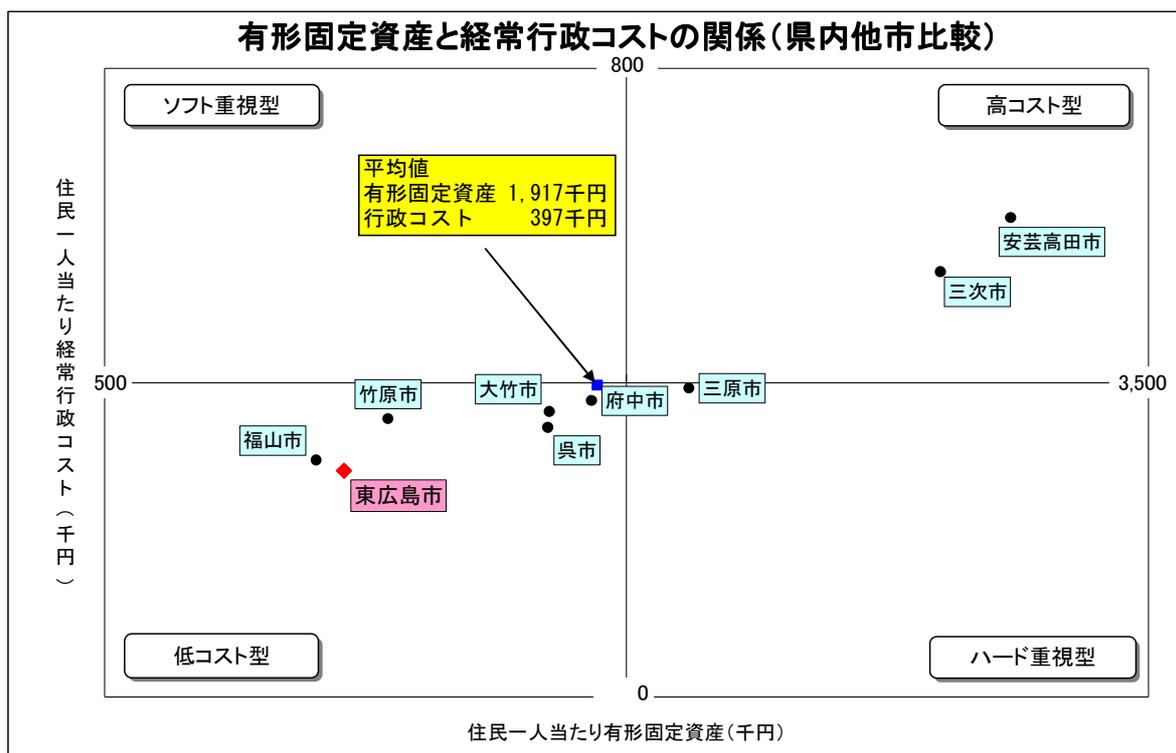
東広島市（平成22年度）	
有形固定資産	1,188千円
経常行政コスト	288千円

平成22年度 県内各市の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況

	東広島市	呉市	竹原市	三原市	福山市
有形固定資産	1,188	1,774	1,315	2,180	1,108
行政コスト	288	343	354	393	301

(単位:千円)

府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
1,900	2,903	1,779	3,105	1,917
377	541	363	610	397



※このページのグラフは、県内他市の平成22年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

## (2) 類似団体との比較

### ①資産と負債の状況

他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成22年度決算数値で類似団体の他市と比較すると、東広島市は「低資産高負担型」として分類することができます。

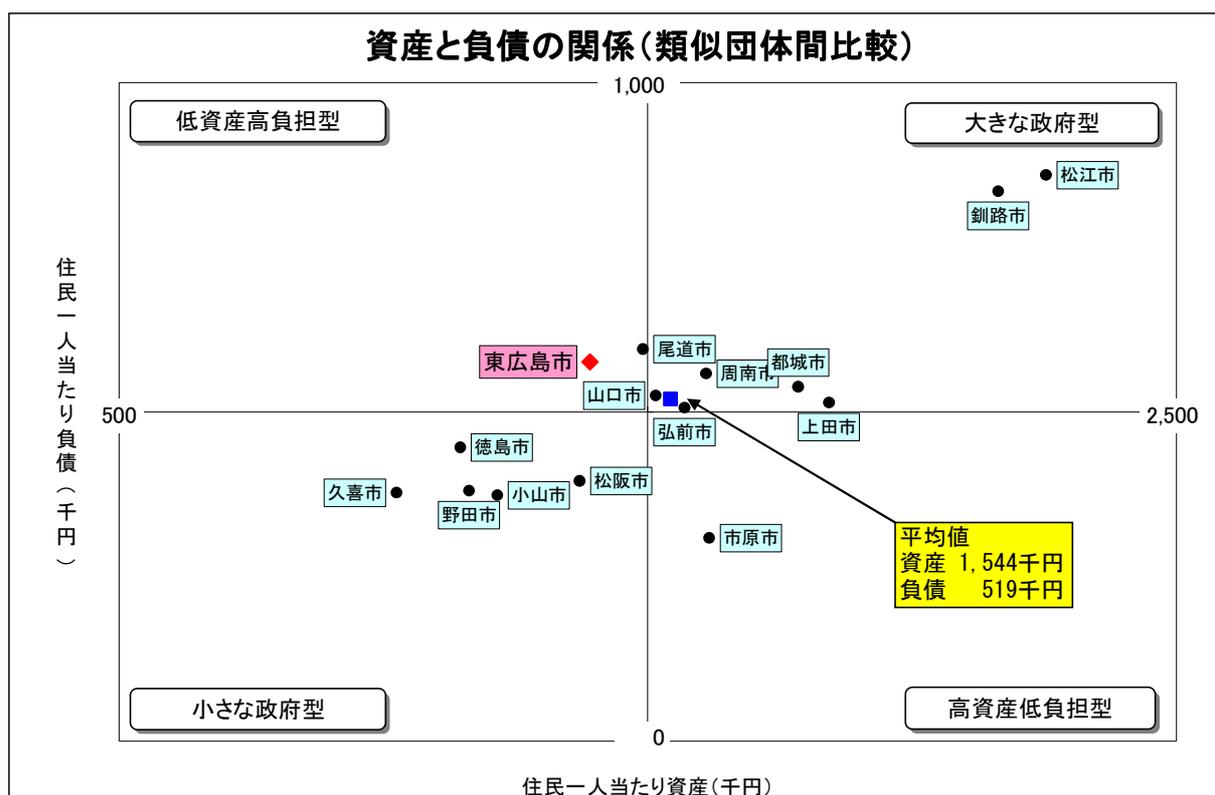
東広島市（平成22年度）	
資産	1,391千円
負債	576千円

平成22年度 類似団体の住民一人当たりの資産及び負債の状況

	東広島市	釧路市	弘前市	小山市	久喜市	野田市	市原市	上田市
資産	1,391	2,163	1,570	1,216	1,025	1,162	1,617	1,843
負債	576	835	506	373	377	380	308	514

(単位:千円)

松阪市	松江市	尾道市	山口市	周南市	徳島市	都城市	平均
1,372	2,254	1,491	1,516	1,611	1,146	1,785	1,544
395	859	595	525	558	446	538	519



※このページのグラフは、類似団体の平成22年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

## ②有形固定資産と行政コストの状況

行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成22年度決算数値で類似団体の他市と比較すると、東広島市は「低コスト型」として分類することができます。

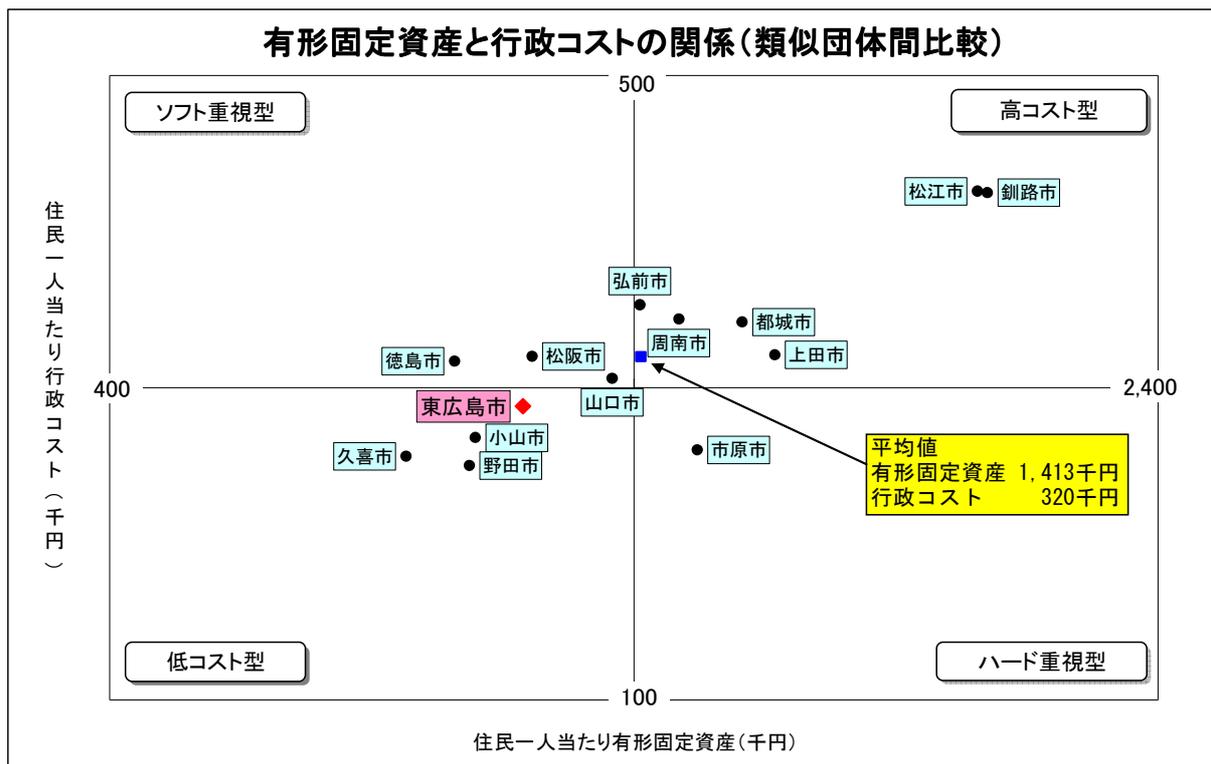
東広島市（平成22年度）	
有形固定資産	1,188千円
経常行政コスト	288千円

平成22年度 類似団体の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況

	東広島市	釧路市	弘前市	小山市	久喜市	野田市	市原市	上田市
有形固定資産	1,188	2,075	1,412	1,098	966	1,086	1,521	1,669
行政コスト	288	425	353	268	256	250	260	321

(単位:千円)

松阪市	松江市	山口市	周南市	徳島市	都城市	平均
1,206	2,056	1,359	1,486	1,058	1,607	1,413
320	426	306	344	317	342	320



※このページのグラフは、類似団体の平成22年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

## 第3 連結財務書類

### 1 財務書類の連結

#### (1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは普通会計にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、普通会計に加え、公営企業会計及び公営事業会計を含めた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした財務書類を作成し、また、東広島市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなして連結財務書類を作成しています。

#### (2) 連結方法

##### ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別財務書類を作成し、これら個別財務書類を合計します。

##### イ 連結調整

###### (ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

###### (イ) 公営企業会計に係る過疎債

公営企業会計に係る過疎債については、一般会計で借り入れたものを公営企業会計に繰り出していますが、決算統計の扱いが普通会計と公営企業会計とで異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

##### ウ 連結比率

一部事務組合・広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

#### (3) 連結の対象範囲

連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。なお、第三セクター等については、出資比率が25%を超えるなど、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

団体区分		会計名称	市全体	連結
市	一般会計	一般会計	○	○
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 公共下水道事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計 水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 後期高齢者医療特別会計	○	○
外部団体	一部事務組合 広域連合	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合	—	○
	地方三公社	東広島市土地開発公社	—	○
	第三セクター 等	(財)東広島市都市整備公社 (財)東広島市教育文化振興事業団 (有)東広島市農業公社 東広島流通センター(株)	—	○

## 2 連結貸借対照表

### (1) 連結貸借対照表の概要

平成23年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

資産： 約3,599億円	前年度 約3,620億円
負債： 約1,467億円	前年度 約1,538億円
純資産： 約2,131億円	前年度 約2,082億円

※平成23年度連結貸借対照表については、44ページを参照してください。

公共資産は、約3,225億円で、前年度の約3,231億円と比べて約6億円減少しています。これは、広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設に係る減価償却が主な要因となります。

投資等は約155億円で、前年度の約159億円と比べて約4億円減少しています。これは、庁舎建設基金や地域振興基金の取崩しによるものです。

流動資産は約219億円で、前年度の約229億円と比べて約10億円減少しています。これは決算剰余金を繰上償還したことによるものが主な要因です。

固定負債は1,341億円で、前年度の1,408億円と比べて約67億円減少しています。内訳をみると、地方債が1,139億円で前年度の1,185億円と比べて約46億円減少しています。また、関係団体長期借入金は約58億円で、前年度の約69億円から約11億円減少しています。これは、広島中央環境衛生組合や東広島市土地開発公社における長期借入金の償還によるものが主な要因となります。

流動負債は約126億円で前年度の約130億円と比べて約4億円減少しています。これは東広島市水道局における翌年度償還予定額の減少が主な要因です。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		平成23年度	平成22年度	負債の部		平成23年度	平成22年度
1	公共資産	322,450	323,142	1	固定負債	134,089	140,785
	(1) 有形固定資産	319,376	320,019	(1)	地方債	113,870	118,481
	(2) 無形固定資産	466	475	(2)	関係団体長期借入金	5,800	6,890
	(3) 売却可能資産	2,608	2,648	(3)	長期未払金	323	584
2	投資等	15,479	15,918	(4)	引当金	14,096	14,830
	(1) 投資及び出資金	636	631	(5)	その他	0	0
	(2) 貸付金	82	101	2	流動負債	12,649	13,051
	(3) 基金等	12,452	12,669	(1)	翌年度償還予定額	10,766	10,983
	(4) 長期延滞債権	3,474	3,701	(2)	短期借入金	0	0
	(5) 回収不能見込額	△ 1,165	△ 1,184	(3)	未払金	712	893
3	流動資産	21,898	22,940	(4)	翌年度支払予定退職手当	0	0
	(1) 資金	19,603	21,692	(5)	賞与引当金	709	706
	(2) 未収金	1,423	434	(6)	その他	462	469
	(3) その他	1,026	922		負債合計	146,738	153,836
	(4) 回収不能見込額	△ 154	△ 108		純資産の部	平成23年度	平成22年度
4	繰延勘定	41	59		純資産合計	213,130	208,223
	資産合計	359,868	362,059		負債・純資産合計	359,868	362,059

## (2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

普通会計と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷普通会計貸借対照表計上額）を分析することで、普通会計の財務書類だけでは把握できない公共資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

### ア 資産の部

公共資産は普通会計の約2,155億円に対して、連結では約3,225億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは生活インフラ・国土保全の連結に公共下水道に係る資産が計上され、環境衛生分野の連結に水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資等合計欄の連単倍率は0.9倍ですが、これは、投資及び出資金において、普通会計から水道局への出資金を相殺処理しているため1.0倍を下回っています。

また、流動資産合計欄の連単倍率が1.4倍であるのに対し、内訳の未収金が1.5倍、その他が256.5倍、回収不能見込額が2.3倍となっています。これらの要因として、未収金については水道事業の事業収入が、その他については土地開発公社の開発中土地が、回収不能見込額は国民健康保険税などがそれぞれ主なものとしてあげられます。

(単位：百万円)

区 分	連結	普通会計	連単倍率
<b>資産の部</b>	<b>359,868</b>	<b>248,234</b>	<b>1.4</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>322,450</b>	<b>215,493</b>	<b>1.5</b>
(1) 有形固定資産	319,376	213,146	1.5
(2) 無形固定資産	466	343	1.4
(3) 売却可能資産	2,608	2,004	1.3
<b>2 投資等</b>	<b>15,479</b>	<b>17,001</b>	<b>0.9</b>
(1) 投資及び出資金	636	4,054	0.2
(2) 貸付金	82	55	1.5
(3) 基金等	12,452	11,417	1.1
(4) 長期延滞債権	3,474	2,158	1.6
(5) 回収不能見込額	△ 1,165	△ 683	1.7
<b>3 流動資産</b>	<b>21,898</b>	<b>15,740</b>	<b>1.4</b>
(1) 資金	19,603	14,873	1.3
(2) 未収金	1,423	930	1.5
(3) その他	1,026	4	256.5
(4) 回収不能見込額	△ 154	△ 67	2.3
<b>4 繰延勘定</b>	<b>41</b>	<b>0</b>	<b>—</b>

## イ 負債の部

負債は、地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の残高が普通会計の約830億円に対して、連結が約1,304億円と連単倍率が約1.6倍となっており、公共資産の連単倍率1.5倍と比べて若干高くなっています。これにより、関係団体において公共資産整備に対する地方債や借入金の割合が普通会計より高いことが分かります。

また、未払金の連単倍率が8.0倍となっている要因は、水道事業や都市整備公社などで計上された未払金によるものです。

（単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
<b>負債の部</b>	<b>146,738</b>	<b>98,290</b>	<b>1.5</b>
<b>1 固定負債</b>	<b>134,089</b>	<b>90,176</b>	<b>1.5</b>
(1) 地方債及び長期借入金	119,670	75,635	1.6
(2) 長期未払金	323	323	1.0
(3) 引当金	14,096	13,849	1.0
(4) その他	0	369	0.0
<b>2 流動負債</b>	<b>12,649</b>	<b>8,114</b>	<b>1.6</b>
(1) 翌年度償還予定額	10,766	7,373	1.5
(2) 短期借入金	0	0	—
(2) 未払金	712	89	8.0
(4) 賞与引当金	709	652	1.1
(5) その他	462	0	皆増
<b>純資産の部</b>	<b>213,130</b>	<b>149,944</b>	<b>1.4</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>359,868</b>	<b>248,234</b>	<b>1.4</b>

## ウ 有形固定資産の状況

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。有形固定資産合計の1.5倍と比べた場合に、環境衛生分野が14.7倍、生活インフラ・国土保全分野が1.7倍と超えています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設などが計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては公共下水道事業の下水道施設や土地開発公社の公有用地などの資産が計上されていることによるものです。

（単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	158,977	94,503	1.7
②教育	61,252	60,908	1.0
③福祉	5,443	4,585	1.2
④環境衛生	39,976	2,715	14.7
⑤産業振興	30,926	27,677	1.1
⑥消防	6,806	6,761	1.0
⑦総務	15,996	15,997	1.0
有形固定資産合計	319,376	213,146	1.5

### 3 連結行政コスト計算書

#### (1) 連結行政コスト計算書の概要

平成23年度の東広島市及び関係団体の行政コストは次のとおりとなりました。

経常行政コスト： 約973億円      前年度 約953億円

経常収益： 約315億円      前年度 約320億円

純経常行政コスト： 約658億円      前年度 約634億円

※平成23年度連結行政コスト計算書は、45ページを参照してください。

連結行政コスト計算書を性質別にみると、「物にかかるコスト」が約237億円で前年度の約235億円と比べて約2億円増加しています。これは、公共下水道事業の減価償却や都市整備公社の物件費などが増加していることが主な要因になります。

また、「移転支出的なコスト」が約550億円で前年度の約530億円と比べて約20億円増加しています。これは、子ども手当や国民健康保険、介護保険の社会給付によるものが主な要因です。

経常収益においては、分担金・負担金・寄付金が約154億円で、前年度の約161億円と比べて約7億円減少しています。これは水道事業の工事負担金や加入分担金の減などによるものです。

#### 連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト計 A	97,297	100.0%	95,331	100.0%	1,966
人にかかるコスト	15,038	15.9%	15,208	15.9%	△170
物にかかるコスト	23,709	24.6%	23,468	24.6%	241
移転支出的なコスト	55,028	55.6%	52,979	55.6%	2,049
その他のコスト	3,522	3.9%	3,676	3.9%	△154
経常収益合計 B	31,477	100.0%	31,945	100.0%	△468
使用料・手数料	1,712	5.7%	1,813	5.7%	△101
分担金・負担金・寄附金	15,381	50.4%	16,113	50.4%	△732
保険料	6,195	19.0%	6,061	19.0%	134
事業収入	6,565	20.4%	6,534	20.4%	31
その他特定行政サービス収入	1,624	4.5%	1,424	4.5%	200
純経常行政コスト (A-B)	65,820		63,386		2,434
受益者負担率 (B/A)	32.4%		33.5%		△1.1%

#### 経常費用の項目

人にかかるコスト ……人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等

物にかかるコスト ……物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト……社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額

その他のコスト ……公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

## (2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷普通会計行政コスト計算書計上額）を分析することで、普通会計では他会計等への支出額として計上されていたものが、実際にどの経費に支出されたのかが分かります。

### ア 性質別経常行政コストの連単分析

経常行政コストは、普通会計の約532億円に対し連結では約973億円と連単倍率が1.8倍になっています。内訳をみると、「人にかかるコスト」は、1.1倍、「物にかかるコスト」が1.7倍、「移転支出的なコスト」が2.3倍、「その他のコスト」が2.2倍となっています。

「移転支出的なコスト」が2.3倍となっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業などにおいて保険給付が行われているためです。また、「その他のコスト」が2.2倍となっているのは、土地開発公社の用地取得の原価が計上されていることが主な要因となっています。

経常収益は、普通会計の約30億円に対して、連結では約315億円と連単倍率が10.5倍になっています。内訳をみると、分担金・負担金・寄附金の連単倍率が11.1倍となっていますが、要因は国民健康保険の療養給付費交付金や介護保険の支払基金交付金などが計上されていることによるものです。

また、保険料や事業収入の連結数値は、普通会計数値と比べて皆増となっていますが、保険料については国民健康保険税及び介護保険料などの収入が、事業収入については水道事業や公共下水道事業などの使用料収入を計上しているためです。

連結行政コスト計算書（性質別） （単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	97,297	53,151	1.8
人にかかるコスト	15,038	13,773	1.1
物にかかるコスト	23,709	14,216	1.7
移転支出的なコスト	55,028	23,540	2.3
その他のコスト	3,522	1,622	2.2
経常収益合計 B	31,477	2,992	10.5
使用料・手数料	1,712	1,612	1.1
分担金・負担金・寄附金	15,381	1,380	11.1
保険料	6,195		—
事業収入	6,565		—
その他特定行政サービス収入	1,624		—
純経常行政コスト (A-B)	65,820	50,159	1.3
受益者負担率 (B/A)	32.4%	5.6%	

## イ 目的別経常行政コストの連単分析

経常行政コストの連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

生活インフラ・国土保全分野の普通会計の約55億円に対して、連結が約78億円と連単倍率が1.4倍となっています。これは、公共下水道事業の減価償却が主な要因となっています。

福祉分野において、普通会計の約199億円に対して、連結が約570億円と連単倍率が2.9倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

環境衛生分野においては、普通会計の約63億円に対して、連結が約97億円と連単倍率が1.6倍となっています。これは、水道事業や広島中央環境衛生組合の減価償却及び物件費によるものが要因となっています。

その他の分野において普通会計の約16億円に対して、連結の約28億円と連単倍率が1.7倍となっています。これは、水道事業や公共下水道事業の借入金に係る償還利子が計上されていることによるものです。

### 連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：百万円）

区 分		連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計	A	97,297	53,151	1.8
生活インフラ・国土保全		7,778	5,493	1.4
教育		6,442	6,415	1.0
福祉		56,978	19,896	2.9
環境衛生		9,745	6,269	1.6
産業振興		3,398	3,298	1.0
消防		3,128	3,176	1.0
総務		6,462	6,445	1.0
議会		538	537	1.0
その他		2,828	1,622	1.7
経常収益合計	B	31,477	2,992	10.5
純経常行政コスト	(A-B)	65,820	50,159	1.3
受益者負担率	(B/A)	32.4%	5.6%	

#### 4 連結純資産変動計算書

##### (1) 連結純資産変動計算書の概要

東広島市及び関係団体の期末純資産残高は約2,131億円で、前年度の約2,082億円と比べて約49億円増加しました。

これは、地方交付税の増に伴う一般財源としての財源調達が増加したことや災害復旧に係る臨時損失が約13億円減少したことが主な要因です。

##### 連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	208,223	203,485	4,738
純経常行政コスト	△ 65,820	△ 63,386	△ 2,434
財源調達	73,513	72,217	1,296
一般財源	44,859	43,349	1,510
国県補助金等受入	28,654	28,868	△ 214
臨時損益	△ 2,972	△ 4,274	1,302
資産評価替・無償受入	△ 178	90	△ 268
その他	364	91	273
期末純資産残高	213,130	208,223	4,907

## 5 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書の概要

東広島市及び関係団体の資金収支計算書の内訳をみると、経常収支は約165億円の黒字で前年度の約198億円の黒字と比べて黒字額が約33億円減少しています。これは、経常的収入における税収の減と、経常的支出における子ども手当などの社会保障給付費や地域医療対策事業費の増加が主な要因です。

公共資産整備収支は約38億円の赤字で、前年度の約34億円の赤字と比べて赤字額が約4億円増加しています。これは、資産整備の財源として、国庫補助金や地方債などを有効活用したものの、大規模な改修工事などで一般財源の支出割合が高くなったことが主な要因です。

投資・財務的収支は約148億円の赤字で、前年度の約139億円の赤字と比べて赤字額が約9億円増加しています。これは、投資・財務的収入において、前年度に計上されていた旧広島中央広域行政組合の財産処分に伴う臨時収入が大きく減少したことが主な要因です。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約21億円の赤字となりました。

### 連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	増減
1 経常的収支 (A)	16,483	19,761	△ 3,278
(1) 経常的支出	87,719	85,528	2,191
(2) 経常的収入	104,202	105,289	△ 1,087
2 公共資産整備収支 (B)	△ 3,789	△ 3,359	△ 430
(1) 公共資産整備支出	12,695	13,114	△ 419
(2) 公共資産整備収入	8,906	9,755	△ 849
3 投資・財務的収支 (C)	△ 14,783	△ 13,934	△ 849
(1) 投資・財務的支出	19,602	19,654	△ 52
(2) 投資・財務的収入	4,819	5,720	△ 901
4 翌年度繰上充用増減 (D)	0	0	-
5 当期収支 (A+B+C+D)	△ 2,089	2,468	△ 4,557
期首資金残高	21,692	19,224	2,468
期末資金残高	19,603	21,692	△ 2,089

# 第4 資料編（財務書類4表）

## 1 普通会計の財務書類

### 貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	75,635,220
①生活インフラ・国土保全	94,502,950	(2) 長期未払金	
②教育	60,907,644	①物件の購入等	323,434
③福祉	4,585,443	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,714,553	③その他	0
⑤産業振興	27,677,345	長期未払金計	323,434
⑥消防	6,761,408	(3) 退職手当引当金	13,848,749
⑦総務	15,996,530	(4) 損失補償等引当金	368,952
有形固定資産合計	213,145,873	固定負債合計	90,176,355
(2) 無形固定資産	342,954	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	2,004,256	(1) 翌年度償還予定地方債	7,373,506
公共資産合計	215,493,083	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	89,317
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	4,053,762	(5) 賞与引当金	651,676
②投資損失引当金	0	流動負債合計	8,114,499
投資及び出資金計	4,053,762	<b>負債合計</b>	<b>98,290,854</b>
(2) 貸付金	55,321	<b>[純資産の部]</b>	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国県補助金等	7,926,382
①退職手当目的基金	578,734	2 公共資産等整備一般財源等	167,835,256
②その他特定目的基金	9,174,250	3 その他一般財源等	△ 25,818,103
③土地開発基金	1,606,000	4 資産評価差額	0
④その他定額運用基金	58,000	<b>純資産合計</b>	<b>149,943,535</b>
⑤退職手当組合積立金	0	<b>負債・純資産合計</b>	<b>248,234,389</b>
基金等計	11,416,984		
(4) 長期延滞債権	2,158,315		
(5) 回収不能見込額	△ 682,816		
投資等合計	17,001,566		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,002,000		
②減債基金	2,149,411		
③歳計現金	2,721,368		
現金預金計	14,872,779		
(2) 未収金			
①地方税	929,653		
②その他	4,067		
③回収不能見込額	△ 66,759		
未収金計	866,961		
流動資産合計	15,739,740		
<b>資産合計</b>	<b>248,234,389</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,648,051千円
②債務保証又は損失補償	2,234,239千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	7,549,014千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち61,277,600千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	120,924,485千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	83,641,451千円	83,641,451千円	
債務負担行為支出予定額	2,240,662千円	412,751千円	1,827,911千円
公営事業地方債負担見込額	17,396,769千円		17,396,769千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,009,662千円		4,009,662千円
退職手当負担見込額	13,250,239千円	13,250,239千円	
第三セクター等債務負担見込額	385,702千円	368,952千円	16,750千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	114,454,527千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	24,855,871千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	12,430,105千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	77,168,551千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,469,958千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は80,421,048千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は110,263,219千円です。

(普通会計)

住民一人当たりの貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(平成23年度末の住民基本台帳人口 178,802人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	423,011
①生活インフラ・国土保全	528,534	(2) 長期未払金	
②教育	340,643	①物件の購入等	1,809
③福祉	25,645	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,182	③その他	0
⑤産業振興	154,793	長期未払金計	1,809
⑥消防	37,815	(3) 退職手当引当金	77,453
⑦総務	89,465	(4) 損失補償等引当金	2,063
有形固定資産合計	1,192,077	固定負債合計	504,336
(2) 無形固定資産	1,918	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	11,210	(1) 翌年度償還予定地方債	41,238
公共資産合計	1,205,205	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	500
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	22,672	(5) 賞与引当金	3,645
②投資損失引当金	0	流動負債合計	45,383
投資及び出資金計	22,672	<b>負債合計</b>	<b>549,719</b>
(2) 貸付金	309		
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	3,237	1 公共資産等整備国県補助金等	44,331
②その他特定目的基金	51,310	2 公共資産等整備一般財源等	938,665
③土地開発基金	8,982	3 その他一般財源等	△144,395
④その他定額運用基金	324	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	<b>純資産合計</b>	<b>838,601</b>
基金等計	63,853		
(4) 長期延滞債権	12,071	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,388,320</b>
(5) 回収不能見込額	△3,819		
投資等合計	95,086		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	55,939		
②減債基金	12,021		
③歳計現金	15,220		
現金預金計	83,180		
(2) 未収金			
①地方税	5,199		
②その他	23		
③回収不能見込額	△373		
未収金計	4,849		
流動資産合計	88,029		
<b>資産合計</b>	<b>1,388,320</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	円
②教育	円
③福祉	円
④環境衛生	円
⑤産業振興	円
⑥消防	円
⑦総務	円
計	0円
①国県補助金等	円
②地方債	円
③一般財源等	0円
計	0円
①物件の購入等	70,738円
②債務保証又は損失補償	12,496円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0円
③その他	42,220円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち342,712円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	676,304円		
[内訳] 普通会計地方債残高	467,788円	467,788円	
債務負担行為支出予定額	12,532円	2,308円	10,224円
公営事業地方債負担見込額	97,296円		97,296円
一部事務組合等地方債負担見込額	22,425円		22,425円
退職手当負担見込額	74,106円	74,106円	
第三セクター等債務負担見込額	2,157円	2,063円	94円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	640,119円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	139,013円		
地方債償還額等充当歳入見込額	69,519円		
地方債償還額等充当交付税見込額	431,587円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	36,185円		

※5 有形固定資産のうち、土地は449,777円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は616,678円です。

行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとるコスト	12,110,287	22.8%	907,318	1,805,465	2,521,891	348,150	627,430	2,011,628	3,424,736	463,689			
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	1,010,920	1.9%	72,862	151,946	204,075	32,449	59,396	203,709	278,666	7,817			
(3)賞与引当金繰入額	651,676	1.2%	38,597	99,034	137,900	18,959	35,525	109,739	186,966	24,956			
小計	13,772,883	25.9%	1,018,777	2,056,445	2,863,866	399,558	722,351	2,325,076	3,890,368	496,442			0
2 物にかかるとるコスト	7,767,211	14.6%	691,610	2,122,587	611,594	1,952,412	463,949	302,780	1,593,000	29,279			
(1)物件費													
(2)維持補修費	1,285,312	2.4%	902,529	142,616	37,604	16,061	94,575	37,971	53,956	0			
(3)減価償却費	5,163,489	9.7%	1,388,009	1,632,428	127,079	1,293,222	1,039,392	327,454	519,805				
小計	14,216,012	26.7%	2,982,148	3,897,631	776,277	2,097,795	1,597,916	688,205	2,166,761	29,279	0		0
3 移転・支出的・的なコスト	11,743,855	22.1%		104,187	11,633,745	5,923							
(1)社会保障給付													
(2)補助金等	4,485,936	8.4%	20,682	356,816	485,826	2,799,974	657,373	50,598	338,451	11,435			△ 235,219
(3)他会計等への支出額	5,737,385	10.8%	1,319,314	0	4,003,137	16,836	114,743	48,136	0				235,219
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,573,512	3.0%	151,831	0	133,204	948,477	205,941	84,275	49,784				0
小計	23,540,688	44.3%	1,491,827	461,003	16,255,912	3,771,210	978,057	183,009	388,235	11,435			0
4 その他コスト	1,403,450	2.7%									1,403,450		
(1)支払利息													
(2)回収不能見込計上額	218,257	0.4%									218,257		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
小計	1,621,707	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,403,450		0
経常行政コスト a	53,151,290		5,492,752	6,415,079	19,896,055	6,268,563	3,298,324	3,176,290	6,445,364	537,156	1,403,450	218,257	0
(構成比率)			10.3%	12.1%	37.4%	11.8%	6.2%	6.0%	12.1%	1.0%	2.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	1,611,929		270,340	80,804	614,757	363,668	16,508	5,603	139,540	0	0		120,709
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,380,464		0	0	542,593	105,630	7,787	619,101	93,454	0	0		11,899
経常収益合計 d	2,992,393		270,340	80,804	1,157,350	469,298	24,295	624,704	232,994	0	0		132,608
d/a	5.6%		4.9%	1.3%	5.8%	7.5%	0.7%	19.7%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	50,158,897		5,222,412	6,334,275	18,738,705	5,799,265	3,274,029	2,551,586	6,212,370	537,156	1,403,450	218,257	△ 132,608

(普通会計)

住民一人当たりの行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：円)

【経常行政コスト】 (平成23年度末の住民基本台帳人口 178,802人)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人件費	67,730	22.8%	5,074	10,098	14,104	1,947	3,509	11,251	19,154	2,583			0
(1)退職手当引当金繰入等	5,654	1.9%	408	850	1,141	181	332	1,139	1,559	44			0
(3)賞与引当金繰入額	3,645	1.2%	216	553	772	106	199	614	1,045	140			0
小計	77,029	25.9%	5,698	11,501	16,017	2,234	4,040	13,004	21,758	2,777			0
2 物件費	43,440	14.6%	3,868	11,871	3,421	10,919	2,595	1,693	8,909	164			0
(2)維持補修費	7,189	2.4%	5,048	798	210	90	529	212	302	0			
(3)減価償却費	28,878	9.7%	7,763	9,130	711	723	5,813	1,831	2,907				
小計	79,507	26.7%	16,679	21,799	4,342	11,732	8,937	3,736	12,118	164			0
3 社会保障給付	65,681	22.1%		583	65,065	33							
(2)補助金等	25,089	8.4%	115	1,996	2,717	15,660	3,677	284	1,893	63			△ 1,316
(3)他会計等への支出額	32,088	10.8%	7,379	0	22,388	95	641	269	0				1,316
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8,800	3.0%	849	0	745	5,305	1,152	471	278				0
小計	131,658	44.3%	8,343	2,579	90,915	21,093	5,470	1,024	2,171	63			0
(1)支払利息	7,849	2.7%									7,849		
(2)回収不能見込計上額	1,221	0.4%									1,221		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	9,070	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	7,849	1,221	0
経常行政コスト a	297,264		30,720	35,879	111,274	35,059	18,447	17,764	36,047	3,004	7,849	1,221	0
(構成比率)			10.3%	12.1%	37.4%	11.8%	6.2%	6.0%	12.1%	1.0%	2.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	9,014		1,512	452	3,438	2,034	92	31	780	0	0		675
2 分担金・負担金・寄附金	7,722		0	0	3,035	591	44	3,462	523	0	0		67
経常収益合計	16,736		1,512	452	6,473	2,625	136	3,493	1,303	0	0		742
(b+c)	5.6%		4.9%	1.3%	5.8%	7.5%	0.7%	19.7%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a													

(差引)純経常行政コスト a-	280,528		29,208	35,427	104,801	32,434	18,311	14,271	34,744	3,004	7,849	1,221	0
d													△ 742

一般財源  
振替額

## (普通会計)

## 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	145,614,122	6,595,284	162,697,016	△ 23,678,178	0
純経常行政コスト	△ 50,158,897			△ 50,158,897	
一般財源					
地方税	29,648,418			29,648,418	
地方交付税	10,963,589			10,963,589	
その他行政コスト充当財源	4,154,583			4,154,583	
補助金等受入	12,732,312	1,522,611		11,209,701	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 611,499			△ 611,499	
公共資産除売却損益	△ 2,373,365			△ 2,373,365	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 25,728			△ 25,728	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,960,918	△ 2,960,918	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,488,103	2,488,103	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,977,202	△ 1,977,202	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,179,378	2,179,378	
減価償却による財源増		△ 191,513	△ 4,971,976	5,163,489	
地方債償還に伴う財源振替			9,839,577	△ 9,839,577	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	149,943,535	7,926,382	167,835,256	△ 25,818,103	0

## (普通会計)

## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,533,475
物件費	7,767,211
社会保障給付	11,743,855
補助金等	4,485,936
支払利息	1,403,450
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,268,086
その他支出	1,896,811
支出合計	46,098,824
地方税	28,730,192
地方交付税	10,963,589
国県補助金等	10,948,853
使用料・手数料	1,566,013
分担金・負担金・寄附金	1,285,240
諸収入	474,430
地方債発行額	3,207,600
基金取崩額	46,175
その他収入	3,619,487
収入合計	60,841,579
経常的収支額	14,742,755

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,817,129
公共資産整備補助金等支出	1,573,512
他会計等への建設費充当財源繰出支出	243,464
支出合計	10,634,105
国県補助金等	1,783,065
地方債発行額	4,333,600
基金取崩額	125,887
その他収入	102,700
収入合計	6,345,252
公共資産整備収支額	△ 4,288,853

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	1,500,046
基金積立額	122,704
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,300,735
地方債償還額	11,336,308
長期未払金支払支出	0
支出合計	14,264,793
国県補助金等	394
貸付金回収額	1,527,674
基金取崩額	0
地方債発行額	162,100
公共資産等売却収入	114,738
その他収入	82,660
収入合計	1,887,566
投資・財務的収支額	△ 12,377,227

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,923,325
期首歳計現金残高	4,644,693
期末歳計現金残高	2,721,368

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は115千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		69,074,397
地方債発行額	△	7,703,300
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	70,997,722
地方債償還額		12,739,643
財政調整基金等積立額		16,698
基礎的財政収支		3,129,716

## 2 東広島市全体の財務書類

### 東広島市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	158,436,573		①普通会計地方債	75,635,220	
②教育	60,907,644		②公営事業地方債	38,234,557	
③福祉	4,618,070		地方債計	113,869,777	
④環境衛生	29,003,918		(2) 長期未払金	323,434	
⑤産業振興	30,705,287		(3) 引当金	14,307,953	
⑥消防	6,761,408		(うち退職手当等引当金)	13,852,001	
⑦総務	15,996,530		(うちその他の引当金)	455,952	
⑧収益事業	0		(4) その他	0	
⑨その他	0		固定負債合計	128,501,164	
有形固定資産計	306,429,430		2 流動負債		
(2) 無形固定資産	465,665		(1) 翌年度償還予定地方債	9,834,211	
(3) 売却可能資産	2,607,275		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
公共資産合計	309,502,370		(3) 未払金	398,560	
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 投資及び出資金	1,048,624		(5) 賞与引当金	705,747	
(2) 貸付金	81,304		(6) その他	447,215	
(3) 基金等	11,853,406		流動負債合計	11,385,733	
(4) 長期延滞債権	3,474,072		負債合計	139,886,897	
(5) その他	0				
(6) 回収不能見込額	△ 1,164,967				
投資等合計	15,292,439				
3 流動資産					
(1) 資金	19,056,103				
(2) 未収金	1,443,152				
(3) 販売用不動産	169,554				
(4) その他	49,899				
(5) 回収不能見込額	△ 154,276				
流動資産合計	20,564,432		純資産合計	205,513,592	
4 繰延勘定	41,248				
資産合計	345,400,489		負債及び純資産合計	345,400,489	

(市全体)

東広島市全体の行政コスト計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとる行政コスト	13,015,600	15.8%	1,106,217	1,805,465	2,996,045	580,410	627,430	2,011,628	3,424,736	463,669			0
(1)人件費	1,041,160	1.3%	72,862	151,946	204,075	62,689	59,396	203,709	278,666	7,817			0
(2)退職手当引当金繰入等	705,747	0.8%	59,108	99,034	158,513	31,906	35,525	109,739	186,966	24,956			0
小計	14,762,507	17.9%	1,238,187	2,056,445	3,358,633	675,005	722,351	2,325,076	3,890,368	496,442			0
2 物にかかるとる行政コスト	11,506,028	14.0%	1,330,227	2,122,587	1,092,116	4,498,410	537,629	302,780	1,593,000	29,279			0
(1)物件費	1,481,235	1.8%	947,873	142,616	38,065	154,132	106,622	37,971	53,956	0			
(2)維持補修費	8,276,779	10.1%	3,457,926	1,632,428	152,957	1,007,710	1,178,499	327,454	519,805	0			
(3)減価償却費	2,126,402	25.9%	5,736,026	3,897,631	1,283,138	5,660,252	1,822,750	668,205	2,166,761	29,279	0		0
小計	31,709,807	38.5%	104,187	31,599,697	5,923								
3 移転支出的行政コスト	9,612,148	11.7%	48,467	356,816	5,628,366	2,520,017	657,998	50,598	338,451	11,435			0
(1)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(2)他団体への支出額	1,577,080	1.9%	155,399	0	133,204	948,477	205,941	84,275	49,784	0			0
(3)他団体への公共資産整備補助金等	42,899,035	52.1%	203,866	461,003	37,361,267	3,474,417	863,939	134,873	388,235	11,435			0
小計	2,282,621	2.8%								2,282,621			0
4 その他行政コスト	468,713	0.6%										468,713	
(1)支払利息	612,606	0.7%	178,561	0	384,028	51,617	△1,600	0	0	0			0
(2)回収不能見込計上額	3,363,940	4.1%	178,561	0	384,028	51,617	△1,600	0	0	2,282,621			0
(3)その他行政コスト	82,289,524		7,356,640	6,415,079	42,387,066	9,861,291	3,407,440	3,128,154	6,445,364	537,156			0
小計			8.9%	7.8%	51.5%	12.0%	4.1%	3.8%	7.8%	0.7%	2.8%	0.6%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険 料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計	b/a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,612,047							0
2 分担金・負担金・寄附金	8,051,009							0
3 保 険 料	6,194,951		6,194,951					0
4 事業収益	6,517,517		2,420,752	81,001	3,968,742	47,022	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,597,712		10,625	0	1,435,275	908	0	0
経常収益合計	23,973,236		2,951,596	80,804	15,238,321	4,639,984	72,225	0
b/a	29.1%		40.1%	1.3%	36.0%	47.1%	2.1%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	58,316,288		4,405,044	6,334,275	27,148,745	5,221,307	3,335,215	2,503,450
								468,713
								△132,608

(市全体)

## 東広島市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	200,694,807	13,831,093	203,653,476	△ 20,252,081	3,462,319
純経常行政コスト	△ 58,316,288			△ 58,316,288	
一般財源					
地方税	29,648,418			29,648,418	
地方交付税	10,963,589			10,963,589	
その他行政コスト充当財源	4,154,000			4,154,000	
補助金等受入	21,462,195	2,418,641		19,043,554	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 611,499			△ 611,499	
公共資産除売却損益	△ 2,360,807			△ 2,360,807	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 25,728			△ 25,728	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,424,249	△ 3,424,249	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,551,368	2,551,368	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,225,650	△ 2,225,650	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,601,929	2,601,929	
減価償却による財源増		△ 274,811	△ 7,994,947	8,269,758	
地方債償還に伴う財源振替			12,326,609	△ 12,326,609	
出資の受入・新規設立	0		0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 246,087				△ 246,087
無償受贈資産受入	70,585				70,585
その他	80,407	△ 8,607	△ 2,767	91,781	0
期末純資産残高	205,513,592	15,966,316	208,478,973	△ 22,218,514	3,286,817

(市全体)

## 東広島市全体の資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,526,148
物件費	11,507,113
社会保障給付	31,709,807
補助金等	9,612,148
支払利息	2,282,621
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,771,254
支出合計	73,409,091
地方税	28,730,192
地方交付税	10,963,589
国県補助金等	18,750,901
使用料・手数料	1,565,985
分担金・負担金・寄附金	7,643,893
保険料	6,100,550
事業収入	6,527,073
諸収入	2,152,736
地方債発行額	3,207,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	164,321
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,562,043
収入合計	89,368,883
経常的収支額	15,959,792

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,706,862
公共資産整備補助金等支出	1,577,080
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	13,283,942
国県補助金等	2,696,960
地方債発行額	5,642,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	125,887
(他会計補助金等)	0
その他収入	394,435
収入合計	8,860,182
公共資産整備収支額	△ 4,423,760

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	1,519,776
基金積立額	106,802
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	13,840,510
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	15,472,088
国県補助金等	394
貸付金回収額	1,544,342
基金取崩額	0
地方債発行額	162,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	148,718
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	70,813
収入合計	1,926,367
投資・財務的収支額	△ 13,545,721

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,009,689
期首資金残高	21,065,792
期末資金残高	19,056,103

### 3 東広島市及び関係団体の連結財務書類

#### 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	158,976,643	①普通会計地方債	75,635,220
②教育	61,251,873	②公営事業地方債	38,234,557
③福祉	5,443,345	地方公共団体計	113,869,777
④環境衛生	39,975,652	(2) 関係団体	
⑤産業振興	30,926,531	①一部事務組合・広域連合地方	3,077,645
⑥消防	6,805,703	②地方三公社長期借入金	2,722,110
⑦総務	15,996,146	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	5,799,755
⑨その他	15	(3) 長期未払金	323,434
有形固定資産計	319,375,908	(4) 引当金	14,095,925
(2) 無形固定資産	466,040	(うち退職手当等引当金)	14,008,925
(3) 売却可能資産	2,608,087	(うちその他の引当金)	87,000
公共資産合計	322,450,035	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	134,088,891
(1) 投資及び出資金	636,274	2 流動負債	
(2) 貸付金	81,304	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	12,452,114	①地方公共団体	9,834,211
(4) 長期延滞債権	3,474,098	②関係団体	932,017
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	10,766,228
(6) 回収不能見込額	△ 1,164,967	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	15,478,823	(3) 未払金	711,988
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	19,603,074	(5) 賞与引当金	709,305
(2) 未収金	1,423,287	(6) その他	461,415
(3) 販売用不動産	960,440	流動負債合計	12,648,936
(4) その他	65,571	負債合計	146,737,827
(5) 回収不能見込額	△ 154,276	純資産合計	213,130,375
流動資産合計	21,898,096	負債及び純資産合計	359,868,202
4 繰延勘定	41,248		
資産合計	359,868,202		



(連結)

連結純資産変動計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	208,223,117	14,019,002	210,340,915	114,850	△ 19,717,670	3,466,020
純経常行政コスト	△ 65,819,572				△ 65,819,572	
一般財源						
地方税	29,648,418				29,648,418	
地方交付税	10,963,589				10,963,589	
その他行政コスト充当財源	4,246,843				4,246,843	
補助金等受入	28,654,413	2,423,502			26,230,911	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 611,499				△ 611,499	
公共資産除売却損益	△ 2,360,837				△ 2,360,837	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			820,240		△ 820,240	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,959,979		2,959,979	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,967,805		△ 1,967,805	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,754,085		2,754,085	
減価償却による財源増		△ 296,009	△ 8,883,657		9,179,666	
地方債償還に伴う財源振替			16,347,757		△ 16,347,757	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 249,050					△ 249,050
無償受贈資産受入	70,585					70,585
その他	364,368	△ 8,607	3,092	0	369,809	74
期末純資産残高	213,130,375	16,137,888	214,882,088	114,850	△ 21,292,080	3,287,629

(連結)

## 連結資金収支計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,789,797
物件費	12,827,182
社会保障給付	48,928,343
補助金等	4,620,661
支払利息	2,359,152
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	3,193,563
支出合計	87,718,698
地方税	28,730,192
地方交付税	10,963,589
国県補助金等	25,932,963
使用料・手数料	1,666,394
分担金・負担金・寄附金	14,991,178
保険料	6,100,550
事業収入	6,571,708
諸収入	2,157,740
地方債発行額	3,207,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	317,695
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,562,795
収入合計	104,202,404
経常的収支額	16,483,706

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,117,794
公共資産整備補助金等支出	1,577,080
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	303
支出合計	12,695,177
国県補助金等	2,701,821
地方債発行額	5,683,652
長期借入金借入額	0
基金取崩額	125,887
(他会計補助金等)	0
その他収入	394,435
収入合計	8,905,795
公共資産整備収支額	△ 3,789,382

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	1,519,776
基金積立額	215,790
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	14,771,514
長期借入金返済額	3,090,144
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	19,602,224
国県補助金等	394
貸付金回収額	1,544,342
基金取崩額	0
地方債発行額	162,100
長期借入金借入額	2,891,358
公共資産等売却収入	148,718
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	72,083
収入合計	4,818,995
投資・財務的収支額	△ 14,783,229

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,088,905
期首資金残高	21,691,979
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	19,603,074